

## 首相交代で再選を目指すマクロン大統領

～無名の官吏を首相に任命、気候変動対策を強化～

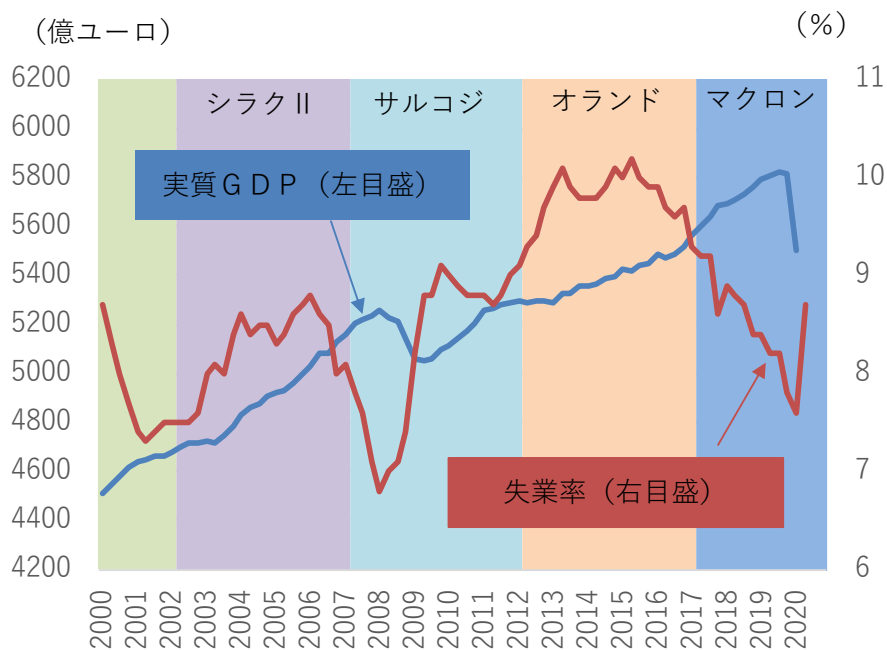
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

◇ マクロン大統領の与党・共和国前進はコロナ危機で延期された統一地方選の決選投票で惨敗した。大統領就任以来、内政分野で支えてきたフィリップ首相が辞任。官僚出身で今回の危機で都市封鎖の解除を指揮してきたカステックス氏が後継首相に就任する。大統領任期の前半は矢継ぎ早の構造改革で経済活性化を目指したが、コロナ危機の余波で改革の成果が吹き飛んでしまった。2022年の大統領選での再選に意欲をみせるマクロン大統領は、政権を刷新し、残りの任期で国民の関心事である気候変動対策や社会政策重視にシフトする。

フランスでは3日、マクロン大統領を内政面で支えてきたフィリップ首相が辞意を表明。後継首相にはフィリップ氏同様に右派・共和党内で中道派のカステックス氏が就任し、近く他の閣僚も任命される。マクロン大統領は3年前、右派（他国の一般的な区分では中道右派に相当）の共和党と左派（同じく中道左派に相当）の社会党の支持層を切り崩し、中道勢力を結集することで大統領選と直後の国民議会（下院）選挙を制した。政権発足後は長年の改革停滞で失った同国の産業競争力の回復を目指し、労働市場改革、国営企業改革、年金改革などを矢継ぎ早に打ち出した。マクロン大統領が就任して以降、コロナ危機発生以前の今年1～3月期までに約70万人の雇用が創出され、失業率は9.2%から7.6%に改善、実質GDPは2年半で3.8%増加するなど、改革の果実を生みつつあった（図表1）。だが、2017年の労働市場改革や2018年の国鉄改革に反対した大規模ストライキ、燃料税の引き上げに反対した2018-19年の黄色いベスト運動、年金改革に反対した2019-2020年の大規模ストライキなど、国民の激しい抵抗に遭ってきた。

フランスでは歴代政権も国民の抵抗で度々改革を断念してきた。マクロン氏はスピード重視で改革に取り組み、改革の成果を国民が実感できれば厳しい改革にも支持が得られると考えた。皮肉なことにそれが国民の目には強引な改革手法と写り、経済活性化を重視する姿勢が“金持ちのための大統領”との批判を招くこととなった。就任時に70%近くあったマクロン大統領の支持率は急落し、コロナ危機対応でのリーダーシップ発揮が好感されて一時回復の兆しもあったが、40%前後での低空飛行が続いている（図表2）。その間、内政運営全般を陣頭指揮してきたフィリップ首相の支持率もマクロン氏同様に低迷が続いてきたが、ここにきて両者の支持率に乖離が目立ち始めていた。つまり、コロナ危機対応での国民の評価はマクロン大統領にではなくフィリップ首相に、改革の痛みに対する国民の批判はフィリップ首相にではなくマクロン大統領に向かった。

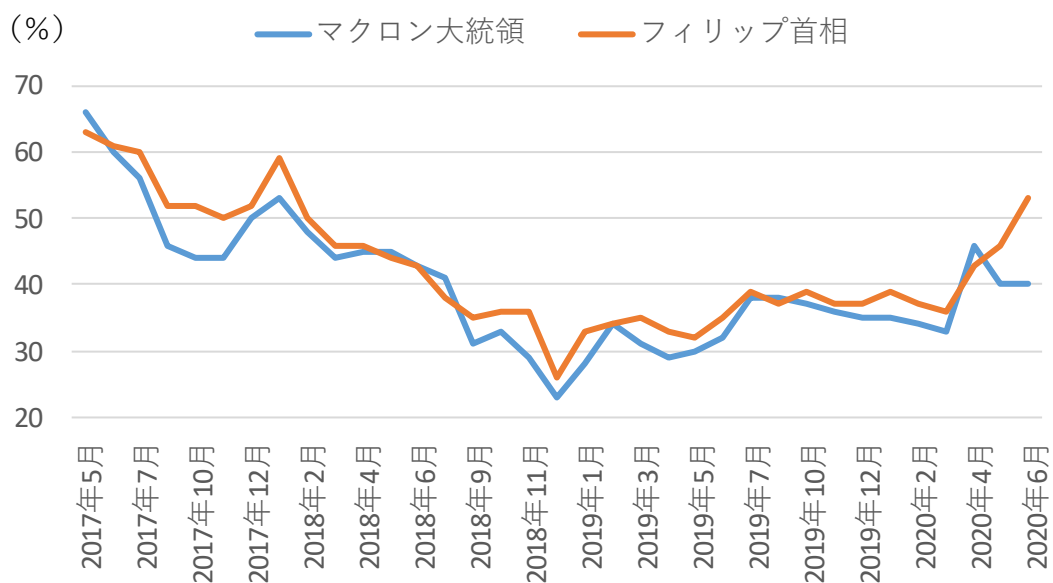
(図表1) フランスの実質GDPと失業率の推移



注：失業率はカテゴリーA、2020年4-6月期は4月値

出所：Insee資料より第一生命経済研究所が作成

(図表2) フランス・マクロン大統領とフィリップ首相の支持率



出所：Ifop資料より第一生命経済研究所が作成

マクロン氏が旗揚げした与党・共和国前進は、2017年の国民議会選挙で圧勝し、下院の過半数を確保してきた。だが、マクロン大統領の人気低迷とともに求心力が低下し、離党者も相次いでいる。今年5月に環境重視の議員が新たに離党し、共和国前進は下院で維持してきた単独過半数を失った。政権に協力する中道政党・民主運動（MoDEM）や共和党内の中道派グループの協力で今後の議会運営に支障はないが、与党内に危機意識が広がっている。さらに、コロナ危機で延期された統一地方選の決選投票が6月28日に行われ（初回投票は3月15日）、共和国前進は主要都市で首長ポストの獲得に失敗した。代わりに躍進したのが環境政党である欧州エコロジー＝緑の党（EELV）。今回の統一地方選では社会党など左派勢力と連携し、パリ、マルセイユ、リヨン、ストラスブールなどの主要都市を制した。2022年の大統領選挙での再選を目指すマクロン氏は、ルペン氏が率いる極右・国民連合（国民戦線から党名を変更）、国民の気候変動問題への関心の高まりを反映した環境政党の左右両極ばかりか、かつての二大政党である保守党と社会党の復権などの脅威にも晒されている。

コロナ危機の発生後、フランス景気は急速に落ち込み、時短労働の積極活用にもかかわらず、失業率が上昇に転じている。マクロン大統領が政権の成果として訴える筈だった経済好転と雇用増はコロナ禍で吹き飛んでしまった形だ。2022年の大統領選挙での再選を目指すマクロン大統領は、政権の顔ぶれを刷新し、国民の関心の高い気候変動や社会政策重視に政権の方針を転換する。2021年中に気候変動への取り組みを憲法規定に盛り込む国民投票の実施を検討している。フィリップ首相はこうした政権の方針転換を巡ってマクロン大統領と衝突したと噂される。

フランスでは政権の支持回復のために首相の座をすげ替えることは珍しくない。ただ、国民の間で人気の高かったフィリップ首相を交代させることはマクロン大統領にとって賭けともなる。後継首相に指名したカステックス氏は官僚（連帯・保険省）出身で、今回のコロナ危機からの都市封鎖の解除を指揮してきた人物だ。国民運動連合（現在の共和党）・サルコジ政権では2011～12年に大統領府の副事務総長（社会党・オランド政権で閣僚就任以前にマクロン大統領が就いていたポスト）を務めた。スペイン国境近くのプラードという小さいコミューン（日本の市町村に相当）の首長でもあり、黄色いベスト運動で露わとなった都市と農村の溝を埋める存在としても注目を集める。後継首相候補にはルメール財務相やイブルドリアン外相などのビッグネームも浮上していたが、マクロン大統領が選んだのは有能な官吏だが国内外で無名の人物だった。大統領任期後半のコロナ危機からの経済回復と気候変動対策の強化を、マクロン大統領自身が取り仕切る意向とみられる。

首相を辞任したフィリップ氏はマクロン氏の片腕となった後も共和党に在籍し続け、共和国前進に合流することはなかった。国民の支持を集めるフィリップ氏は大統領選でマクロン氏の強力なライバルともなりかねない。今回の首相退陣では次期大統領選に出馬しない約束が交わされた可能性を指摘する声もある。再選に向けたマクロン大統領の首相交代と政策方針転換が吉と出るか凶と出るかに注目が集まる。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。